

衆議院小選挙区選出議員選挙 選挙公報

神奈川県選挙管理委員会

誰のための政治なのか 責任世代の野党代表に投票を

夢をあきらめない

同一労働、同一賃金の実現

- 保育、介護等の福祉分野の処遇改善交付金制度を設けます。
- 今や20代の就労者の47%が非正規(派遣とアルバイト)です。「同一労働同一賃金法」を制定します。

教育維新で学ぶ意欲のある誰もが、公平に教育を受けることができる制度を

- 先進国で教育予算が最下位の日本を変える。次世代への投資無くして、経済成長はありません。高等教育を誰もが受けられる公平な教育機会を実現します。

誰もが結婚、そして出産、温かい家庭が作れる国へ

- 地域の権限で多様な子育て支援サービスを提供できるよう規制改革を進め、女性が職場で働き続けられる環境をつくり、父母が子育てと仕事を両立できる在宅ワークを推進します。

夢をあきらめない

原発フェードアウトと「自然エネルギー立国」

原発依存からの脱却!

- 原発廃炉と東京電力の破綻処理を進め、破綻の明らかな核燃料サイクルは即廃止に取り組みます。バイオマスエネルギーの活用など、日本の国土の特性を活かした「自然エネルギー立国」へ推進法を制定します。

女性の力(ウーマン/ミクス)で経済成長!

- 女性においてはすでに正規・非正規雇用が逆転している就労環境の是正へ。
- 正規/非正規を問わない「同一労働同一賃金」の実現こそが働く女性に必要です。

震災復興は地元目線で

- 私は東日本大震災の被災地である宮城県仙台市の出身です。巨大なコンクリート防波堤に代表されるハード偏重から、ソフト重視の復興支援策へ転換します。「子ども被災者支援法」の基本理念に基づき、原発事故被害者の生活再建支援を最優先に実施します。

夢をあきらめない

増税の前にやるべきことがあるだろう

- 国民との約束である「身を切る改革」(定数・歳費)を徹底します。
- 民間より高い水準となっている公務員給与を削減にメスを入れます。

解散の前にやるべきことがあるだろう

- 国会議員の文書通信交通滞在費(月100万円)*の使用を明瞭に公開します。
- 世襲政治家の相続税対策となっている「政治団体の世襲」を制限します。

脱・公共事業パラダイムの経済対策

- どんなに景気が悪くても増税を約束する安倍政権にNO! 維新の党は景気刺激策を残すことを主張します。
- 保育、介護等の福祉分野の処遇改善交付金制度を設けます。

私は夢をあきらめない!

私は改革をあきらめない。私は明日をあきらめない。

私たちが、これからのニッポンを背負っていく責任世代。結婚して子どもをつくり、温かい家庭でだんならんを囲むこんなあたり前の、平凡な幸せを得るのも難しい今…



維新の党
伊藤ゆうた

期日前投票をご活用ください。

2枚目の比例は維新の党とお書きください。

選挙に行こう!

野党代表 伊藤ゆうた プロフィール

1985年4月生まれ29歳
国学院大学文学部卒業
趣味は空手

若者の声を政治にの思いから「地盤・看板・カバン」ナシで2011年統一地方選挙に挑戦するも落選する。しかしあきらめずに再挑戦し27歳で座間市議会議員選挙に当選する。以来、議会ではタブーを恐れず、「身を切る改革」を議会で問題提起。公務員給与と手当問題にメスを入れ注目を集める。結いの党 男女共働参画局 副局長。また、インターネットを使った「災害防災ネットワーク」の構築など、新しい発想で行政改革に取り組み。サラリーマン時代は芸能事務所「夢」に向かって歩むタレントをマネジメントする。「誰もが夢を描き、希望を持って生きることが出来るニッポン」の実現へ向け奮闘中!

私たちが推薦します!

維新の党 共同代表 **江田憲司**
大阪市長 **橋下 徹**

アベノミクスの主な成果と新たな取組 主要例

この資料は、2014年11月末時点で入手できたデータをもとに作成しています。

民間投資の活性化

- 1兆円規模の設備投資減税等を実施。設備投資水準の回復(2013年度: 67兆円 ※2015年度目標: 70兆円)。
- 企業収益は24%増。企業の利益率は過去60年間で最高。倒産件数は安倍政権で2割減少し、24年ぶり低水準。
- 復興特別法人税の1年前倒廃止。法人実効税率の引き下げ(2.4%引き下げ)。

▶さらに、成長志向に重点を置いた法人税改革に着手。そのため、数年で法人実効税率を20パーセント台まで引き下げることを目指す。この引下げは、来年度から開始。

働き方の改革

- 民主党政権の3年間で1万人しか増加しなかった雇用者数は、安倍政権で100万人増加。失業率は4.1%から3.5%に低下。
- 安倍政権の発足を境に、働き盛り(55歳未満)の非正規雇用の正規化が進展(正規雇用の非正規化数を7四半期連続で上回った)。
- 有効求人倍率(1.10 [2014年10月])は22年ぶりの高水準。大卒内定率は6年ぶりの高水準、高卒内定率は17年ぶりの高水準。
- 春闘の賃上げ率2.1%増は15年ぶりの高水準。夏季のボーナス3.1%増は、23年ぶりの高水準。

▶さらに、子育てや介護と両立しやすくとともに、長時間労働を是正し、時間当たりの生産性を高めるため、フレックスタイム制の見直しなど、多様な働き方を選択可能に。

女性の活躍強化

- 政権交代後、保育の受け皿を20万人増加。育児休業給付を拡大(休業前賃金の1/2⇒2/3)。
- 政権発足後、女性の就業者数が80万人増加。

▶さらに、2017年度末までに更に20万人の保育の受け皿を増加。また、「小1の壁」打破のため、2019年度末までに約30万人分の学童保育の受け皿を確保。

経済再生、この道しかない。

十五年以上苦しんで来たデフレを脱却し日本経済を成長軌道に乗せていくチャレンジがスタートして一年十ヶ月。企業業績は過去最高を記録し、雇用情勢も十数年ぶりの改善を示し、名目賃金も上昇に転じました。ここで止めてしまえば元も子もありません。

金融分野

- 政権交代後、株価は8千円台から1万7千円台に倍増。家計の金融資産は132兆円増加。公的年金基金の収益額は29兆円。
- 少額投資非課税制度(NISA)の開始(6月末までに730万口座(総額約1.6兆円)が開設)。

▶さらに、NISA種の更なる拡大を検討。

国際展開・観光分野

- 総理・閣僚のトップセールス(2013年:67件)の実施。インフラ受注額は3倍増。
- ASEAN諸国を中心に10ヶ国でビザ発給要件を緩和。初めて訪日外国人旅行者数が1,000万人突破(前年比24%増)。2014年はさらに1,300万人前後まで増加見込み。羽田空港の国際線3万回増枠(6万回から9万回へ)。
- 外国人旅行者向け消費税免税の対象品目を消耗品へ拡大(2014年10月)。

▶さらに、ロングステイ(観光ビザ:約3か月⇒1年)の実現。全国の免税店を1万規模へ倍増。ASEAN国のビザ要件の更なる緩和(インドネシア免除、フィリピン・ベトナム緩和)。

医療・健康分野

- 医療分野の研究開発の司令塔機能(独立行政法人日本医療研究開発機構)を設置。
- 再生医療を実用化するための世界最先端とも言われている法制度を整備。

▶さらに、患者申出療養(仮称)(安全・有効性を確認しつつ、審査期間(現状:6ヶ月)を原則6週間へ本格的に短縮)など新たな保険外併用療養制度を創設。

科学技術・イノベーション政策の司令塔機能

- 総合科学技術会議に府省横断政策推進機能(科技技術予算調整機能)を付与(SIP, ImPACT)。

▶さらに、橋渡し機能を抜本強化し、大学改革第2章を断行して、世界を変えるイノベーションが日本から次々に生まれるイノベーション・ナショナルシステムを確立。

甘利明 PROFILE

ソニー株式会社 衆議院議員当選10回 通商産業政務次官 神奈川県立厚木高校卒業 慶応義塾大学文学部卒業	労働大臣 自民党財務委員長 自民党副総幹事長 自民党中小企業調査会長 衆議院予算委員長	経済産業大臣(3期) 内閣府特命担当大臣 自民党広報本部長 自民党政務調査会長 経済再生大臣(現在)
---	---	--

甘利明 自由民主党公認

経済再生大臣
あまり あきら

消費税10%先送りではなく、きっぱり中止を

再稼働ストップ

「原発ゼロの日本へ」

福島第一原発事故で、原発と人類は共存できないことが明らかになりました。1年以上も原発ゼロで乗り切りました。原発に頼らず、再生可能エネルギーへ転換します。

金権政治ノ一、政党助成金廃止

「カネ」で政治をゆがめる自民党が、国民の声で政治を動かす日本共産党が、自共対決は鮮明。共産党以外が受けとっている企業・団体献金禁止、政党助成金廃止で、国民の声が生きる政治をつくります。

暮らして直す 経済を立て直す 3つの提案

アベノミクスで格差拡大、景気悪化

消費増税8%増税、金融緩和による円安、物価高騰などで、15ヵ月連続で実質賃金が下がり、国民の所得が増えず景気悪化は深刻で、これは、増税不況にほかなりません。3党合意で消費税増税をすすめた自民、民主、公明の責任はきわめて重大です。

- 1 人間らしく働ける雇用のルールをつくる
- 2 社会保障切り捨てから充実へ
- 3 TPPからの撤退、日本の農業の再生、中小企業の振興

「海外で戦争する国づくりをやめ憲法9条を生かした平和外交を」

集団的自衛権行使容認の「閣議決定」の撤回を求め、憲法9条を生かした外交で、紛争を話し合いで解決する北東アジアの平和の枠組みをつくりたい。国民の目・口・心をこまやかに戦争に動員する特定秘密保護法は撤廃させます。

消費税に2つの改革

日本共産党は、消費税に頼らない、暮らしと経済を立て直す「2つの改革」を提案しています。

- 1 富裕層や大企業への応分の負担を求むる税制改革。
- 2 大企業の内部留保285兆円の一部を活用し所得を増やす経済改革。

この2つの改革をすすめる、社会保障の財源確保と財政再建をはかりたい。

消費税に頼らない

日本共産党は、消費税に頼らない、暮らしと経済を立て直す「2つの改革」を提案しています。

1 富裕層や大企業への応分の負担を求むる税制改革。

2 大企業の内部留保285兆円の一部を活用し所得を増やす経済改革。

この2つの改革をすすめる、社会保障の財源確保と財政再建をはかりたい。

私は、厚木基地のある大和市で市議会議員をいたしました。沖縄では新たな基地建設に県知事選挙でNOの意思を示しました。この神奈川県でも、日本共産党を伸ばし、沖縄につづいて原子力空母NO、艦載機爆音NO、オスプレイNOの意思を、総選挙で示そうではありませんか。日本の安全は外交力と憲法9条でつくりましょう。アベノミクス、原発再稼働、TPP推進の経済政策を担う大臣と対決し、国民の暮らしを守り、平和を守る政治へ転換をはかりたい。

党13区 基地対策委員長
高久よしみ
http://blog.goo.ne.jp/takakuyosimi

日本共産党

たかく良美 高久よしみ